

## 公明党の自立路線時代(9)

平野 貞夫  
元参議院議員

### 消費税国会での公明党の焦り

1988(昭和63)年7月19日、消費税国会が始まる。公明党は竹入・権藤・二見らによる創価学会ライオンと、大久保書記長と市川国対委員長の社会党同調路線の対立を、矢野委員長が放任し、党の方針が決まらない事態となった。

7月27日夕刻、権藤衆院議員と二見副書記長は、朝日新聞の池内記者と私を飯田橋・大曲の寿司屋「魚大」に招いた。名目は「大橋問題で苦勞した権藤氏を慰勞する会」だが、実際は国会対策をめぐる意見交換であった。まず池内記者が、税制改革、リクルート事件、明電工問題について説明。

「税制改革について、マスコミ全社は議論に入るべき

「現段階でシミュレーションすることは無理です。私の立場で言えることは、マスコミも国民も、国会で議論せよと言っていることがポイントです。それをやらないことは国会の自殺行為です。

約50時間ほどまじめに審議して問題点を出せば、おのずから方向性が出ます。修正とかあとの程度審議すればよいのか。その中で福祉問題などで成果を上げていくことが憲政の常道であり、いつまでも審議拒否を続けていると、野党は論理で負けるからだと思われることになります」

池内記者と私の話について、権藤・二見両議員がまとめたのは、次のとおり。

①公明党執行部は事態の重大さをまったく認識していない。権藤・二見は早々に総選挙をやってもらった方が個人的にはいいが、下手すると党は壊滅状態となる。

②明電工の捜査情報は、早急に矢野委員長に伝える必要がある。

③大久保書記長・市川国対委員長のいままでのやり方では、自民党から信用されないのは当然だ。今日の話を整理して直ちに矢野委員長に説明する。

との主張。竹下政権は税制改革に「命運を賭ける」とのこと、中道の協力が得られないときには、強行成り出すと大変なことになる。

リクルート事件は、マスコミ界でも文藝春秋の編集長や講談社の常務も騒がれる前に辞めた。本格的にやり出すと大変なことになる。

明電工事件が公明にとって大変なことになる。8月8日頃から本格的に強制捜査に入るとの情報がある。

矢野委員長については「灰色」の感じでマスコミに出る可能性がある。公明に対するイメージはガタ落ちだ。解散にでもなると壊滅状態になるだろう」

私には消費税国会のシミュレーションをしてほしいとの要望であった。個別の問題より基本的姿勢について、次のように述べた。

翌28日午後1時、二見副書記長から「昨夜の話を、矢野委員長に会って説明した」との電話があった。矢野委員長は「事態が重大なことはよくわかった。解散を避けたい。これからの国会運営は委員長として取り仕切る」と、腹をくくったとのこと。29日午前10時から開かれた公明党企画委員会で、矢野委員長が「解散を避けるため『韓信の股ぐり』でいかざるをえない」と発言したと、権藤議員から電話があったのは午後1時頃で、相談したいことがあるという。議員会館に顔を出す。

そこには秋谷創価学会会長の政治担当・中上副会長がいた。権藤議員は「矢野委員長は『韓信の股ぐり』で、消費税国会に対応すると言ったが、誰も何のことかわかっていない。そこで、消費税国会の流れやどんなところに公明がかかわれる問題があるのか。秋谷会長に読んでもらってレポートを作ってくれないか」とのこと。大変なことを言い出す。

リクルートと宮沢蔵相問題、会期延長問題など難題が山積していることなどだけではない。税制改革問題で国会が放置してはならない課題について、次のようなメモを作成した。

「税制改革で忘れてはならない問題は、政府が考えている新税の使い方である。21世紀に向けての福祉の在り方、防衛費の在り方、行政改革のいつその推進などについては、国会で真剣に議論しなければならぬ問題である。

審議の過程で、例えば画期的な「福祉基本法の制定」や、新しい防衛費の枠づけ等について、公明党の提案で確保できれば、消費税について徹底審議して反対したが、取るべきものは取ったということになる。そうすれば、将来に向かって党勢を拡大できる重要な得点になる。国会審議とは本来、かようなもの」と。

### 秋谷創価学会会長の「方針転換」

消費税国会の入り口は野党間の足並みが分裂、社会党と共産党は冒頭の衆院予算委員会に出席せず徹底抗戦に出た。それでも共産党は世論に押され8月5日から出席した。翌6日の予算委員会で公明党の坂口力政審査長が、同党が召集日の7月19日に発表した「税制改革基本法案要綱」について、竹下首相の見解を質問した。

竹下首相は「政府の税制改革法案と対比して審議

り、総選挙の準備として公認候補を決めておく必要がある」と発言。大騒ぎとなる。

翌24日、私は二見副書記長に呼ばれ議員会館で会う。「矢野発言は建て前だが、本人も両刃の剣になると気にしていた。社会党は何が何でも解散という戦略だ。リクルートの証人喚問はやるべきでないと思うが、党として表向きにいいない。「福祉基本法構想」はきわめて重要だ。実現すればあと10年、公明党が活躍できる。なんといっても福祉と平和が公明の命だ」と。

翌25日、権藤議員から電話。

「県本部長会の前に党三役会にオブザーバーとして出たが、執行部は事態の厳しさをわかっていない。総選挙準備の矢野発言は、市川国対委員長突き上げた。矢野委員長は今後の見通しを「民社が一党でも自民党についていくとのことだから、公明は反対、反対で社会党についていけば税制改革法案はそのうち成立し、解散はないだろう」との説明だ。

委員長も書記長も国対委員長も、国や党がどうなっても自分さえ安全ならいいという感覚がどうしようもない。副書記長の二見だけがポリシーをもっている。公明党は解散回避で方向転換したというものの、よほ

し、議論の中で調和もありうる」と答弁する。民社党は6月16日に、塚本三郎委員長が「税制改革には高齢化社会の福祉ビジョンが必要だ」と表明していた。ようやく公明と民社両党が税制改革の土俵に上がる環境ができたと思えるようになった。

ところが「リクルート事件」の捜査が進み、マスコミ報道が活発になると、税制改革より真相究明を優先することで野党が一致し、参院予算委員会が益休み明けまで延期となった。そんな時期の8月9日、権藤議員から公明党の党内事情について電話があった。

「国会対策の転換について、君のレポートを参考にし最後は秋谷創価学会会長が矢野委員長を説得した。大久保書記長と市川国対委員長が反対したが、秋谷会長の強い意向を踏まえ、矢野委員長が来年の同日選挙を避けるため、転換せざるを得ないと判断した。

これからはリクルート問題もあり、社会党と足並みを一時的にそろえることもあるかもしれないが、基本方針を変えることはない」

権藤議員の説明で、ようやく見通しがついたと安堵していた。ところが益休み明けの8月23日、公明党全国県本部長会で矢野委員長が「衆院解散の可能性があとど監視が必要だ」

消費税国会は、この後も大波乱を続けていく。当時の公明党国会議員は、国家・国民を思う政治家がいた。現在とは根本的に異なる。

### 公明党・遠山清彦元衆院議員の疑惑問題

2021（令和3）年8月4日、東京地検特捜部は、遠山氏の自宅・事務所、そして遠山氏の元秘書2人が、貸金業法違反で強制捜査を受けた。遠山氏は今年1月、緊急事態宣言発出時に銀座で深夜、飲食していたことが週刊誌で報じられ、議員辞職したばかり。

山口那津男公明党代表は「遠山個人のこと、公明党の問題ではない」と逃げている。特捜部の狙いを、遠山氏自身がIR（カジノ）誘致の推進派だったこと、謎のフィクサーと呼ばれた原幸一氏と親しく、鹿児島県南大隅町への放射性廃棄物処分場の誘致、馬毛島米軍基地建設など重要国策がらみの問題が、貸金業法違反（テクノシステム事件）の先にあるとの情報もある。

かつて「福祉と平和が公明党の命だ」と叫んだ政治家がいた公明党。その心を忘れた公明党の崩壊は近い。